

コメント：法政策における「多様性」

近藤敦（名城大学）

はじめに

2007年宮城県多文化共生推進条例 「委員構成における国籍、民族等の多様性の確保」

2010年の男女共同参画基本計画（ポジティブ・アクションの必要性）多様性の確保

2015年渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例「価値の創造と活力」

2005年文化的多様性に関する世界宣言「交流、革新、創造の源として、人類に必要」

1 国籍の多様性

「国籍単一の原則」の神話？ 1930年「国籍法抵触条約」前文（法的拘束力なし）

1997年のヨーロッパ国籍条約：複数国籍の容認と要請

1961年無国籍削減条約：無国籍防止原則。無国籍のメリット？

憲法「国籍離脱の自由」世界人権宣言「国籍を変更する権利」&「恣意的剥奪禁止」

2015年国籍留保合憲判決「弊害が指摘されている重国籍の発生をできる限り回避」？

2. 3 教育の多様性

憲法「保護者の教育を受けさせる義務」社会権規約等「国・自治体の教育提供義務」

MIPEX IV 教育における文化の多様性の奨励

バイリンガルイマージョン（西・中・葡）とイマージョンスクール（Cambridge in US）

Affirmative Action（積極的差別是正措置）Diversity○:（過去の差別の是正目的は×）

1978年判決：「割当制（quota）」は×、審査項目の中の「プラス」の要素は○

2003年判決（学部）：20点の自動的加算は×

2003年判決（大学院）：多様性の効果をまねく十分な数（critical mass）」は○

2013年判決（学部）：critical mass は×（州内高校成績上位10%入学は審査せず）

Reasonable Accommodation（合理的配慮：2013年の障害者差別解消法）：必要な支援

の配慮が不合理な負担を課さないこと（障害、宗教、公用語を母語としない場合も？）

（一定の高校・大学での外国人特別枠：cf. 留学生・帰国者・ニューカマー）AA

一定科目の免除、時間延長・ルビ・辞書持込み RA

4 労働の多様性

男女雇用機会均等法・障害者差別解消法・（市民権法：人種、宗教、性、national origin）

Diversity Charter: France in 2004, Belgium in 2005, Germany in 2006...

直接・間接差別禁止、積極的差別是正措置、合理的配慮、エスニックハラスメント

5 家族の多様性

韓国 教育支援（訪問・メンター・バイリンガル）・通訳翻訳、就労・企業

台湾 教育支援（言語・生活適応コース）通訳翻訳

おわりに 自治体政策の多様性

Intercultural Cities: 多様性を都市の活力や革新、創造、成長の源泉とする

浜松市多文化共生都市ビジョン「多様性を生かした文化の創造」「…地域の活性化」

長野県多文化共生推進指針「多様性を地域の活力に取り入れる取組の促進」